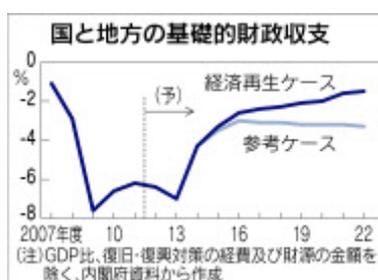


## 検証・アベノミクス(6) 基礎的財政収支の黒字化は困難

担当：土居丈朗、慶應義塾大学

2013/10/14 付 日本経済新聞 朝刊

安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」の「第2の矢」が、機動的な財政出動である。2012年12月の安倍政権発足から間もなく、東日本大震災からの復興、事前防災・減災、地域活性化などを狙いとして12年度補正予算が編成された。総額13兆1千億円にのぼる財政支出が追加された。



このうち公共事業費は4兆7千億円増え、12年度の当初予算で計上できず補正で扱った基礎年金の国庫負担を除くと、支出増額分の約45%を占める。補正予算の財源は主に国債の増発で得た。

安倍政権はさらに、12年度補正と一体で位置づけた13年度当初予算を編成した。これも財源が乏しいまま歳出を拡大、一般会計では92兆6千億円の歳出のほぼ半分の財源が公債発行に依存する。

機動的な財政出動はデフレ脱却に向けた短期的な景気対策である。ところが、財政健全化との両立が厳しく問われ、財政出動の効果は大きな印象を世間に与えなかった。

安倍政権は13年1月に閣議決定した13年度の予算編成の「基本方針」において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の国内総生産(GDP)比を15年度までに10年度の水準から半減、20年度までには黒字に転換させる計画を明記した。だが、財政はなお危機的だ。

14年度と15年度に予定する消費税率の引き上げを織り込んでも20年度の基礎的財政収支の黒字化にメドが立たない。内閣府は当面の同収支の見通しを図のように示す。経済の急回復を見込む「経済再生ケース」でも黒字化はできない。回復が遅れる「参考ケース」ではさらに深刻な事態を迎えることになる。

(東京経済研究センター)